

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第96期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

① 連 結 注 記 表

② 個 別 注 記 表

株式会社 ニッチツ

連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.nitchitsu.co.jp>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社……3社（東京熱化学工業㈱、三扇機工㈱、㈱ミンクス）

②非連結子会社…該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法適用関連会社…1社（江蘇金羊能源環境工程有限公司）

②持分法適用会社（江蘇金羊能源環境工程有限公司）は、決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

商品・原材料

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・仕掛品

個別法に基づく原価法（一部移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定））

貯蔵品

最終仕入原価法

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

- (イ) 有形固定資産 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、鉱業用地及び坑内構築物については生産高比例法）
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却
- (ロ) 無形固定資産 定額法（ただし、鉱業権については生産高比例法）
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (ハ) 長期前払費用 定額法

③重要な引当金の計上基準

- (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (ハ) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- (ニ) 工事損失引当金 工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事契約に係る損失見込額を計上しております。
- (ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、連結子会社の一部は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (ヘ) 役員株式給付引当金 取締役への当社株式の給付に備えるため、役員株式給付規程に基づく当連結会計年度末に負担すべき交付見込額を計上しております。
- (ト) 環境安全対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における処理費用見込額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる請負金額5千万円以上かつ工期3ヵ月超の工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他の工事

工事完成基準

⑥重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社に持分法を適用するにあたっては、資産及び負債、収益及び費用は在外関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑦重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用していません。

⑧その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更等に関する注記

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度に区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度11,569千円)は、金額的な重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しておりません。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産 4,654,262千円

②会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、資産又は資産グループの減損損失を把握するにあたっては、原則として事業部別に、子会社は会社別にグルーピングを実施しております。事業用資産については収益性の低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損処理しております。その結果、当連結会計年度においては122,036千円の減損損失を特別損失として計上しております。

回収可能価額の算定にあたっては、資産の耐用年数、将来キャッシュ・フロー、割引率について一定の仮定を設定しております。これらの仮定は、見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経営環境の変化によって影響を受ける可能性があるため、これらの見積りと異なる場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において、有形固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 504,239千円（繰延税金負債控除前）

②会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、連結計算書類と税務上の資産、負債の金額に相違が発生する場合、将来減算一時差異に係る繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の認識は、課税所得が生ずる可能性の判断において、事業計画に基づいて合理的に見積りを算定しております。

課税所得は、将来の不確実な経営環境の変化などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

有形固定資産	2,911,473千円
--------	-------------

②担保に係る債務

短期借入金	303,360千円
-------	-----------

長期借入金	2,440千円
-------	---------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 14,226,166千円

(3) 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接減額した額

圧縮記帳累計額	405,786千円
---------	-----------

4. 連結損益計算書に関する注記

(1) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当 社	場 所	用 途	種 類
	埼玉県秩父市	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 建設仮勘定、その他

当社グループは、減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として事業部別に、子会社は会社別にグルーピングを実施しております。

当連結会計年度において、事業用資産については収益性の低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（122,036千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物1,711千円、機械装置及び運搬具39,218千円、建設仮勘定80,932千円、その他173千円であります。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フロー価額がマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。

また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

(2) 災害による損失

2020年8月に発生した台風9号及び2020年9月に発生した台風10号による被害等が発生し、災害による損失205,496千円を特別損失に計上しております。その内訳は、災害復旧費用204,264千円、固定資産処分損1,232千円であります。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式	2,130,000株
------	------------

- (2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2020年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
-------	------

配当金の総額	10,649千円
--------	----------

1株当たり配当額	5円
----------	----

基準日	2020年3月31日
-----	------------

効力発生日	2020年6月29日
-------	------------

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金319千円が含まれております。

2020年11月6日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
-------	------

配当金の総額	21,298千円
--------	----------

1株当たり配当額	10円
----------	-----

基準日	2020年9月30日
-----	------------

効力発生日	2020年12月7日
-------	------------

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金639千円が含まれております。

- (3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、原則として短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

外貨建の債務の一部については、為替予約取引による為替変動リスクの低減を図っております。また、借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。なお、デリバティブ取引は取引権限等を定めた社内規程に基づき、管理本部による事前審査等を経て、社長等の決裁により実行しており、あわせて取引残高・損益状況について取締役会に定期的に報告することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 （※1）	時 価（※1）	差 額
① 現金及び預金	4,840,288	4,840,288	—
② 受取手形及び売掛金	1,768,038	1,768,038	—
③ 電子記録債権	358,432	358,432	—
④ 投資有価証券 その他有価証券	1,158,142	1,158,142	—
⑤ 支払手形及び買掛金	(640,562)	(640,562)	—
⑥ 短期借入金	(1,190,000)	(1,190,000)	—
⑦ 未払費用	(766,624)	(766,624)	—
⑧ 未払法人税等	(24,778)	(24,778)	—
⑨ 長期借入金（※2）	(94,800)	(95,060)	△260

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）1年内返済予定の長期借入金40,160千円を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、並びに③電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってお
ります。

④投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑤支払手形及び買掛金、⑥短期借入金、⑦未払費用、並びに⑧未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってお
ります。

⑨長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割
り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額197,615千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フロ
ーを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券
その他有価証券」には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都に賃貸オフィスビル（土地を含む。）、北海道や長崎県などに遊休不動産（遊休土地）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額	時 価
2,520,578	2,763,245

（注） 当連結会計年度末の時価は、賃貸オフィスビルについては「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）、遊休不動産については路線価等に基づく金額であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

5,295円64銭

(2) 1株当たり当期純損失

39円85銭

（注） 1株当たり当期純損失の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を控除しております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は63,900株であります。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法
 - ②その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
- (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ①商品・原材料 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - ②製品・仕掛品 個別法に基づく原価法(一部移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定))
 - ③貯蔵品 最終仕入原価法
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、鉱業用地及び坑内構築物については生産高比例法)
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却
 - ②無形固定資産 定額法(ただし、鉱業権については生産高比例法)
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - ③長期前払費用 定額法

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

④工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における工事契約に係る損失見込額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

⑥役員株式給付引当金

取締役への当社株式の給付に備えるため、役員株式給付規程に基づく当事業年度末に負担すべき交付見込額を計上しております。

⑦環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末における処理費用見込額を計上しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる請負金額5千万円以上かつ工期3ヵ月超の工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

(7) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

(8) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更等に関する注記

（表示方法の変更）

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

（損益計算書）

前事業年度に区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」（当事業年度11,569千円）は、金額的な重要性が乏しくなったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産

①当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産 4,618,116千円

②会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社は、資産又は資産グループの減損損失を把握するにあたっては、原則として事業別にグルーピングを実施しております。事業用資産については収益性の低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損処理しております。その結果、当事業年度においては122,036千円の減損損失を特別損失として計上しております。

回収可能価額の算定にあたっては、資産の耐用年数、将来キャッシュ・フロー、割引率について一定の仮定を設定しております。これらの仮定は、見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経営環境の変化によって影響を受ける可能性があるため、これらの見積りと異なる場合、翌事業年度以降の計算書類において、有形固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産

①当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 446,139千円（繰延税金負債控除前）

②会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社は、計算書類と税務上の資産、負債の金額に相違が発生する場合、将来減算一時差異に係る繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の認識は、課税所得が生ずる可能性の判断において、事業計画に基づいて合理的に見積りを算定しております。

課税所得は、将来の不確実な経営環境の変化などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

有形固定資産	2,911,473千円
--------	-------------

②担保に係る債務

短期借入金	303,360千円
-------	-----------

長期借入金	2,440千円
-------	---------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 13,805,417千円

(3) 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接減額した額

圧縮記帳累計額	405,280千円
---------	-----------

(4) 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	10,490千円
--------	----------

短期金銭債務	38,010千円
--------	----------

(5) 取締役及び監査役に対する長期金銭債務

長期金銭債務	42,868千円
--------	----------

取締役及び監査役に対する長期金銭債務は、2018年6月28日開催の第93回定時株主総会において承認可決された取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止にともなう打切り支給にかかる債務であります。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高等	931千円
仕入高等	162,023千円
営業取引以外の取引高	26,760千円

(2) 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
埼玉県秩父市	事業用資産	建物、機械装置、 車輛運搬具、工具器具備品、 建設仮勘定

当社は、減損損失を把握するにあたっては、原則として事業部別にグルーピングを実施しております。当事業年度において、事業用資産については収益性の低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（122,036千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物1,711千円、機械装置37,719千円、車輛運搬具1,498千円、工具器具備品173千円、建設仮勘定80,932千円であります。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フロー価額がマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。

また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

(3) 災害による損失

2020年8月に発生した台風9号及び2020年9月に発生した台風10号による被害等が発生し、災害による損失205,496千円を特別損失に計上しております。その内訳は、災害復旧費用204,264千円、固定資産処分損1,232千円であります。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度 期首の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末の株式数 (株)
普通株式 (注)	64,060	65	—	64,125

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加65株は、単元未満株式の買取によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の当事業年度末株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する株式63,900株が含まれております。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	186,053 千円
減価償却費損金算入限度超過額	159,436
土地減損損失	59,955
未払費用	42,473
投資有価証券評価損	33,093
賞与引当金	22,558
繰越欠損金	19,448
長期未払金	13,117
役員株式給付引当金	11,762
資産除去債務	11,595
受注損失引当金	11,383
その他	14,002
繰延税金資産小計	584,882
評価性引当額	△138,743
繰延税金資産合計	446,139
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	△557,300
その他有価証券評価差額金	△87,057
特別償却準備金	△6,687
その他	△254
繰延税金負債合計	△651,299
繰延税金負債の純額	△205,160

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 4,988円08銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 51円22銭 |

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を控除しております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は63,900株であります。

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。